

# 【ダイジェスト版】 CDP フォレスト レポート 2020: 日本版

運用資産総額106兆米ドルに達する515超の機関投資家を代表して

# 目次

CDP フォレスト グローバルディレクターからのメッセージ	3
フォレスト Aリスト 2020	4
CDP回答評価	6
CDP 2020 フォレスト質問書 日本企業の回答サマリー	7
Appendix	8
- CDP 2020 フォレスト質問書 日本企業一覧	

## 重要なお知らせ

本レポートの内容は、CDPの名義を明記することを条件として、誰でも利用することができます。これは、CDPまたは寄稿した著者に報告され、また、本レポートに示されたデータを編集する、または再販するライセンスを意味するものではありません。本レポートの内容を編集または再販するためには、事前にCDPから明示の許可を取得する必要があります。

CDPは、CDP 2020質問書への回答に基づき、データを作成し分析を行った。CDPまたは寄稿した著者はいずれも、本レポートに含まれる情報や意見の正確性または完全性について、明示黙示を問わず、意見の表明や保証を行うものではない。特定の専門的な助言を得ることなしに、本レポートに含まれる情報に基づいて行動してはならない。法律により認められる範囲で、CDPおよび寄稿した著者は、本レポートに含まれる情報、またはそれに基づく決定に依拠して行動するもしくは行動を控えることによる結果について、いかなる負担、責任または注意義務も負わず、引き受けるものではない。本レポートでCDPおよび寄稿した著者によって示された情報や見解は、いずれも本レポートが公表された時点の判断に基づいており、経済、政治、業界および企業特有の要因により予告なしに変更する可能性がある。本レポートに含まれるゲスト解説は、それぞれの著者の見解を反映したものであるが、その掲載は、当該見解を支持していない。

CDPおよび寄稿した著者、ならびに関連メンバーファームまたは会社、もしくはそれぞれの株主、会員、パートナー、プリンシパル、取締役、役員および(または)従業員は、本レポートに記述された会社の証券を保有している場合がある。本レポートで言及された会社の証券は、州や国によっては販売の対象とならない場合や、すべての種類の投資家に該当するとは限らない場合がある。それらが生み出す価値や利益は変動する可能性があり、為替レートによって悪影響が及ぼされる場合もある。

「CDP」は、米国の501(c)3の慈善ステータスを有する非営利団体であるCDP North America、および英国の団体として登録されている、登録番号1122330の慈善団体及び登録番号05013650の保証有限責任会社であるCDP Worldwideを示す。

© 2021 CDP. All rights reserved.

# CDP フォレスト グローバルディレクターからのメッセージ



森林減少はこれらの企業にとってリスクであり、金融システムの安定性にリスクをもたらす、環境目標の進展を妨げます。気候危機を回避し、水を確保し、生物多様性の損失をなくすためには、森林を保護し、回復するための緊急の行動が今必要です。

2020年は森林にとって危機的な年でした。政府、金融機関、企業が2020年までに農産物の生産から森林減少を排除することを約束したにもかかわらず、2015年から2020年まで年間1,000万ヘクタールの割合で森林減少が進行しています。2015年以降、世界で、サッカー場7,000万面分の森林が消失しました。

新型コロナウイルスのパンデミックによって、この重要な資源を保護および復元する必要性が明確になりました。気候と水供給に関する規制、汚染と土壌侵食の制御、生物多様性の拠点など、社会が享受する生態系サービスの中で、森林は動物由来の病原菌が広がるリスクを低減するための緩衝材となっています。<sup>1</sup>

幸いなことに、森林の重要な役割についての認識と森林減少に取り組むための機運が高まっています。投資家がこのテーマについてより多くのエンゲージメントを実施し、政府が新しい規制を模索している一方で、CDPにおける森林減少に関する企業の開示が2019年から27%増加し、680社を超える企業が森林関連情報を報告し、そのうち361社が投資家に情報を開示しました。CDPフォレストでAリストに選定された企業数も、ここ数年で最も多くなっています。

日本企業の中では、少数の企業が緊急行動の必要性を認識し、先導しています。2020年、日本企業2社がCDPフォレストAリストとして選定されました。この不二製油グループ本社と花王は、サプライチェーンにおける森林減少の問題に取り組み、森林減少のないコモディティの持続可能な生産を支援するための包括的な行動をとっています。

それにもかかわらず、2020年、日本企業の4分の3は、CDPを通じて投資家に森林減少の管理に関する情報開示を行っていません。日本企業は世界規模で事業を展開しています。インドネシアとマレーシアからのパーム油、パルプ・紙、木材の重要な購入者と融資者であり、また森林喪失と森林火災の原因となっているブラジルからの大豆に依存しています。

森林減少はこれらの企業にとってリスクであり、金融システムの安定性にリスクをもたらす、環境目標の進展を妨げます。気候危機を回避し、水を確保し、生物多様性の損失をなくすためには、森林を保護し、回復するための緊急の行動が今必要です。

世界が新型コロナウイルスの危機から立ち直る際には、物事を異なる方法で行い、より回復力のある低炭素で森林減少のない経済を達成する機会があります。森林の保護と回復は、グリーンリカバリーに統合されなければなりません。世界的な目標を達成し、新たなパンデミックを防ぐために、日本企業は、世界の森林への影響を認識し、それを軽減するための行動を取る必要があります。

CDP フォレスト  
グローバル副ディレクター  
サーレ・フォルゼシュ

<sup>1</sup> <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC5904276/>

# A リスト 企業一覧

## 食品・飲料・農業関連セクター

不二製油グループ本社 (日本): パーム油

Danone (フランス): パーム油、大豆

Mars (米国): パーム油

Philip Morris International (米国): 木材

## 製造セクター

Essity (スウェーデン): 木材

HP Inc. (米国): 木材

Mondi PLC (イギリス): 木材

TETRA PAK (スウェーデン): 木材

## 素材セクター

花王 (日本): パーム油

Empresas CMPC (チリ): 木材

FIRMENICH SA (スイス): パーム油

Klabin S/A (ブラジル): 木材

Lenzing AG (オーストリア): 木材

L'Oréal (フランス): パーム油、大豆

Symrise AG (ドイツ): パーム油

UPM-Kymmene Corporation (フィンランド): 木材

# 2020トリプルA企業



この度は、CDP2020においてトリプルAという大変名誉な評価を頂き、光栄に存じます。心より感謝申し上げます。

花王はESG戦略Kirei Lifestyle Planに基づき、事業と一体化したESG(環境、社会、ガバナンス)活動を推進しています。この戦略は、現在

並びに未来の世界中の生活者が、こころ豊かな生活を送っていただくために、花王が貢献できることは何かという視点で作られたもので、CDPの3プログラムに対応する「脱炭素」「水保全」「責任ある原材料調達」を含む19の重点取り組みテーマがあります。すなわちCDPのプログラムにおいて求められることを高度に達成することが、生活者のKirei Lifestyle実現につながっていることを認識し、サプライヤーをはじめ全てのステークホルダーの皆さまとともに活動を強力に進めています。

「気候変動」では、2050年ネットゼロを目指し、LC-CO<sub>2</sub>の削減を進めることに加え、空気中のCO<sub>2</sub>を原料

として利用するカーボンリサイクル技術の開発にも力を入れています。また今後も続く気温の上昇下でも、快適に過ごせるような製品の提供を進めています。「水セキュリティ」では、サプライチェーンでの集中豪雨への対応、節水製品の提供を、「森林」では、森林破壊ゼロに向けサプライチェーンの透明化、認証製品の積極的調達と製品への認証ラベルの貼付をすすめ、生活者の皆さまに、よりサステナブルな製品の提供を行っています。

CDPの設問は今やグローバルスタンダードです。この設問を満足できるように自社の活動を再整理し、レベルアップすることで、独りよがりの活動とならず投資家等と効率的なコミュニケーションに役立っています。

花王は引き続き、CDPの設問に高いレベルで対応できるよう、活動を推進していきます。

## 花王株式会社

代表取締役 社長執行役員  
長谷部 佳宏



この度は、トリプルAリストに選定いただき、誠にありがとうございます。

不二製油グループは、食品加工油脂、業務用チョコレート、クリーム、大豆加工素材などを生産する食品素材メーカーです。

当社の3大原料であるパーム油、カカオ豆、大豆は、サプライチェーンの上流において、森林破壊、児童労働などの課題を抱えています。他方で、いずれも豊かな消費生活を支える必要不可欠な素材です。私はこのジレンマに対して本業の経営課題として取り組み、その一環として2019年度から3つの質問書に回答しています。

環境ビジョン2030を策定し、CO<sub>2</sub>排出量を低減する技術開発や太陽光発電の導入、節水活動などにより、気候危機に取り組んでいます。主原料調達ではサステナビリティ戦略を進めています。具体的にパーム油においては、森林破壊防止を目指し農園までのトレーサビリティを2030年までに100%とする目標を設定し、苦情処理メカニズムを日本企業としては先駆的

に導入し、農園の現地視察や直接サプライヤーとのエンゲージメントによる課題解決に努めています。カカオ豆については、児童労働ゼロを2030年目標に掲げ、児童労働モニタリングシステムを導入し、大豆の調達方針策定も検討しています。当社グループでは植物性素材を用いた食の力でサステナビリティを実現していくことを「Plant-Based Food Solutions (PBFS)」と呼んでおり、約6,000名の全従業員が当社の価値観である「人のために働く」を胸にPBFSの具体化に取り組んでいます。

CDPへの回答は、世界の動きを察知し、将来あるべき姿を考察する上で重要です。今後も、より持続可能な事業活動へと変革し、おいしくて健康な食の素材で社会に貢献してまいります。

## 不二製油グループ本社株式会社

代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)  
清水 洋史

# CDP回答評価

## 企業の環境パフォーマンス指数を測る

CDPのスコアリングは、CDPのミッションに基づいており、持続可能な経済のためのCDPの原則と価値に焦点を当て、スコアは、企業が環境問題に取り組んできた歩みを表し、リスクが管理されていない可能性がある場合にはそれをハイライトするためのツールである。CDPは、次に挙げる4段階のレベルを示すスコアを用いて、リーダーシップに向けた企業の進捗をハイライトするような直感的なアプローチを開発している。情報開示レベルは企業の開示度合を評価し、認識レベルはどの程度企業が自社の事業にかかわる環境問題や、リスク、その影響を評価しようとしているかを測っている。マネジメントレベルでは環境問題に対する活動や方針、戦略をどの程度策定し実行しているかを評価し、リーダーシップレベルでは企業が環境マネジメントにおけるベストプラクティスと言える活動を行っているかどうかを評価している。

2018年からCDP質問書はセクターに焦点を当てたアプローチを採用し、この新しいアプローチの下で、全企業に共通の一般的な質問と共に、影響の大きいセクターを対象としたセクター固有の質問を設定している。

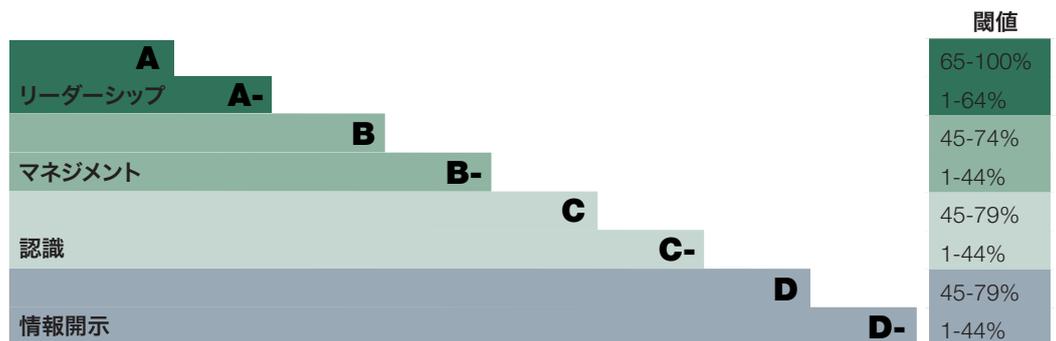
回答評価方法において、各質問の配点が明確に提示されている。情報開示レベルと認識レベルのスコアは、各レベルごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に100を乗じたパーセントとして表される。

質問はいくつかのカテゴリーに分類され、カテゴリーごとに各セクターのウェイトが設定されている。マネジメントレベルとリーダーシップレベルでは、質問のカテゴリーごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に、セクターのウェイトを乗じて、カテゴリー別のスコアを算出する。すべてのカテゴリーのスコアを合計した数値がマネジメント／リーダーシップレベルのスコアとなる。

次のレベルに上がるための閾値が設定され、各質問において一定の点数を獲得できていない場合、その質問では次のレベルの評価が実施されない。最終的なスコアは到達した最も高いレベルを示している。例えば、X社が情報開示スコア88%、認識スコア82%、マネジメントスコア65%の評価を受けた場合、最終的なスコアはBとなります。また到達した最も高いレベルの中で、44%未満のスコアの場合（ただしリーダーシップレベルを除く）、スコアにマイナスが付く。例えば、Y社が情報開示スコア81%、認識スコア42%の評価を受けた場合、最終的なスコアはC-となる。

各企業のスコアは一般に公表しており、CDPレポートのほかブルームバーグやグーグルファイナンス、ドイツ証券取引所のウェブサイトでも閲覧可能となっている。CDPが実施する回答評価においては、スコアラーの質を高め、スコアラーと評価を受ける企業に利害関係がある場合には、より厳しいチェック体制をとっている。

<https://www.cdp.net/scoring-conflict-of-interest>



F: CDPフォレスト質問書の回答評価を行うのに十分な情報を提供していない。<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 全ての企業がCDP質問書の対象になっているわけではない。質問書の対象になっているにもかかわらず回答していない、もしくは回答評価に十分な情報を提供していない場合、スコアはFとなる。Fのスコアは、環境ステewardシップを達成していないことを示すものではない。

# CDP 2020 フォレスト質問書 日本企業の回答サマリー

## 27%

対象企業の回答率  
(47/176)

質問送付先企業数は176社で、自主回答企業1社を含む47社から回答があり、回答率は27%であった。さらに、グループ親会社により回答した企業が3社あった。以下、グループ親会社により回答した3社を除く47社を対象として分析した。この回答率27%は、気候変動プログラムの回答率68%、水セキュリティプログラムの回答率63%と比較して、依然として低い。

本質問書では森林減少の要因となるコモディティ別に回答を求めている。コモディティ別の回答企業数はFigure 1のとおりである。一部の例外を除きほぼすべての質問において、回答企業数、回答企業割合とも、昨年比でポジティブな方向へ増加した。また、例外の質問についても、ほぼ横ばいか、微減であった。

前年と比較して特に改善傾向がみられた質問、2020年度新規で追加された質問の回答状況は、それぞれTable 1、2のとおりである。

最も改善の傾向がみられたのは、「森林関連のリスクへの対応に関する情報を直近のメインストリーム財務報告書に開示している企業数」(F4.4)の質問で、「Yes」を回答した日本企業は、13社から25社へ増加、回答社数割合としても、30%から58%へと大きく増加し、森林関連リスクに関してもメインストリーム財務報告書での開示が進展していることがわかる。また、これは、グローバルの回答社数割合56%と比較しても、遜色ないレベルである。

Figure 1: コモディティ別回答企業数 (N=47)

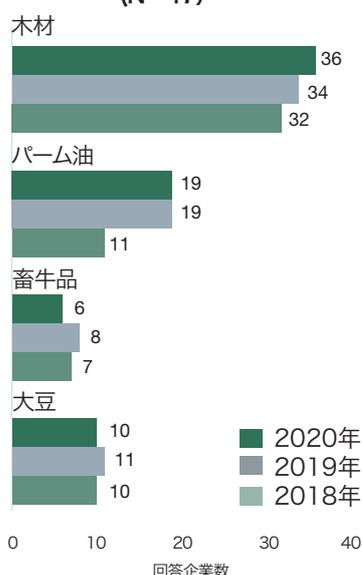


Table 1: 前年と比較して特に改善傾向がみられた質問の回答状況

質問	回答企業数 (昨年比)	回答企業割合 (昨年比)
F4.1 森林関連課題について取締役会レベルが監督している企業数、企業割合	39社 (+4社)	91% (+10%)
F6.1 森林関連目標を設定している企業数、企業割合	36社 (+6社)	82% (+12%)
F6.9 二次以降のサプライヤーとの協働を行っている企業数、企業割合	23社 (+6社)	66% (+13%)

Table 2: 2020年度新規で追加された質問の回答状況

質問	回答企業数	回答企業割合
F6.4 森転換および/または森林減少なしの誓約の順守を管理、監視、または検証するためのシステムをもっている企業数、企業割合	22社	55%
F6.6 開示したコモディティに関して、森林規制および/または必須規格の貴社自身の順守および/またはサプライヤーの順守を評価している企業数、企業割合	31社	91%
F6.11 生態系復元や保護に焦点を合わせたプロジェクト支援を実施している企業数、企業割合	28社	65%

# Appendix



# CDP 2020 フォレスト質問書 日本企業一覧

企業名 <sup>a</sup>	質問セクター <sup>b</sup>	2020スコア <sup>c</sup>				2019回答 <sup>d</sup>	森林関連リスク評価の実施	森林課題を含む方針の策定	森林課題について取締役会レベルでの監督頻度	森林減少/劣化を防止するコミットメントの策定 <sup>e</sup>	一次サプライヤーと協働しているコモディティ	二次以降のサプライヤーと協働しているコモディティ	第三者検証の実施
		木材	パーム油	畜産品	大豆								
<b>アパレルセクター</b>													
アシックス	一般			F		NR							
<b>バイオ技術・ヘルスケア・製薬セクター</b>													
アステラス製薬	一般			F									
大塚ホールディングス	一般			F									
武田薬品工業	一般			F									
<b>食品・飲料・農業関連セクター</b>													
味の素	FBT	B	B	C	C	AQ	Yes	Yes	複数	Yes	T, P, C, S	T, P	より良い検証基準/プロセスが出来次第
アリアケジャパン	FBT			F		NR							
伊藤ハム	FBT			F		NR							
伊藤ハム米久ホールディングス	FBT			F		NR							
江崎グリコ	FBT			F		NR							
カゴメ	FBT			F		NR							
カルビー	FBT			Not scored		NR	Yes	Yes	回答不要	Yes	T		回答不要
キッコーマン	FBT			F		NR							
キュービー	FBT	C	C			AQ	Yes	Yes	時折	No			2年以内
極洋	FBT			F		NR							
サントリー食品インターナショナル	FBT			F		NR							
スターゼン	FBT			F		NR							
住友林業	製紙・林業	B				AQ						非公表	
東洋水産	FBT			F		NR							
ニチレイ	FBT			F		NR							
日清オイリオグループ	FBT		B		C	AQ	Yes	Yes	複数	Yes	P, S	P	2年以内
日清食品ホールディングス	FBT			F		NR							
日清製粉グループ本社	FBT			F		DP							
日本水産	FBT			F		NR							
日本ハム	FBT			C		AQ	No	Yes	時折	No			No
日本たばこ産業	FBT			F		NR							
ハウス食品グループ本社	FBT			F		NR							
不二製油グループ本社	FBT		A		B	AQ	Yes	Yes	複数	Yes	P	P, S	Yes
マルハニチロ	FBT			F		NR							
明治ホールディングス	FBT	B-	B-	C	C	AQ						非公表	
森永乳業	FBT	B-	B	C	C	AQ	Yes	Yes	複数	Yes	T, P, C, S		より良い検証基準/プロセスが出来次第
ヤクルト本社	FBT			F		NR							
山崎製パン	FBT			F		NR							
雪印メグミルク	FBT	C	C		D	AQ	No	No	時折	No			No
<b>化石燃料セクター</b>													
日本コークス工業	石炭			F		NR							
<b>ホスピタリティセクター</b>													
すかいらーくホールディングス	一般			F		NR							
ゼンショーホールディングス	一般			F		NR							
日本マクドナルドホールディングス	一般			SA		SA							
<b>インフラ関連セクター</b>													
飯田グループホールディングス	建設			F		NR							
イオンモール	不動産			F									
大林組	建設			F		NR							
オープンハウス	建設			F		NR							
鹿島建設	建設	C				AQ	Yes	Yes	全て	No			2年以内
五洋建設	建設			F									
清水建設	建設			F		NR							
住友不動産	不動産			F									
積水化学工業	建設	B				AQ	Yes	Yes	複数	Yes	T		より良い検証基準/プロセスが出来次第
積水ハウス	建設	B				AQ	Yes	Yes	全て	WMB	T	T	Yes
大成建設	建設			F		NR							
大東建託	不動産	B				AQ	Yes	Yes	全て	Yes	T		Yes

企業名 <sup>a</sup>	質問セクター <sup>b</sup>	2020スコア <sup>c</sup>				2019回答 <sup>d</sup>	森林関連リスク評価の実施	森林課題を含む方針の策定	森林課題についての取締役会レベルでの監督頻度	森林減少/劣化を防止するコミットメントの策定 <sup>e</sup>	一次サプライヤーと協働しているコモディティ	二次以降のサプライヤーと協働しているコモディティ	第三者検証の実施
		木材	パーム油	畜牛品	大豆								
大和ハウス工業	建設	B				AQ	Yes	Yes	複数	Yes	T	T	より良い検証基準/プロセスが出来次第
戸田建設	建設			F		NR							
西松建設	建設			F		AQ							
NIPPO	一般			F									
野村不動産ホールディングス	不動産			F		NR							
長谷工コーポレーション	建設			F		NR							
ヒューリック	不動産			F									
三井不動産	不動産			F									
三菱地所	不動産			F									
<b>製造セクター</b>													
SUBARU	輸送機器製造			F		NR							
TOYO TIRE	一般			F		NR							
いすゞ自動車	輸送機器製造	C				AQ	No	Yes	複数	No			より良い検証基準/プロセスが出来次第
王子ホールディングス	製紙・林業	B				AQ	Yes	Yes	複数	Yes	T	T	Yes
川崎重工業	輸送機器製造			F									
コクヨ	一般	C				AQ	Yes	Yes	No	No	T	T	より良い検証基準/プロセスが出来次第
ザ・バック	製紙・林業	D				NR	No	Yes	No	No			2年以内
スズキ	輸送機器製造			F		AQ							
住友ゴム工業	一般	D	C	C	C	AQ	No	Yes	No	Yes	T, P, C, S, R		No
タナックス	一般	B				AQ	Yes	Yes	複数	Yes	T	T	より良い検証基準/プロセスが出来次第
テイ・エス テック	一般			F									
豊田合成	一般			F									
トヨタ自動車	輸送機器製造			F		NR							
トヨタ紡織	一般			F		NR							
日産自動車	輸送機器製造			F		NR							
日産車体	輸送機器製造			F		NR							
日本発条	一般			F									
日野自動車	輸送機器製造			F		NR							
ブリヂストン	一般			Not scored		AQ	Yes	Yes	時折	Yes	R	R	検証中
北越コーポレーション	製紙・林業			F		NR							
本田技研工業	輸送機器製造			F		NR							
マツダ	輸送機器製造			F		DP							
三菱自動車	輸送機器製造			F		NR							
三菱マテリアル	一般			F		NR							
ヤマハ発動機	輸送機器製造			F		NR							
ユニ・チャーム	製紙・林業	B-				AQ	Yes	Yes	複数	Yes		T	より良い検証基準/プロセスが出来次第
横浜ゴム	一般			Not scored		AQ							非公表
レンゴー	製紙・林業	B				AQ	Yes	Yes	全て	Yes	T	T	Yes
<b>素材セクター</b>													
DOWAホールディングス	金属・鉱業			Not scored		NR							非公表
旭化成	化学			F									
宇部興産	化学			F									
花王	一般	A-	A			AQ	Yes	Yes	複数	NY, WMB	T, P	T, P	Yes
カネカ	化学			F									

企業名 <sup>a</sup>	質問セクター <sup>b</sup>	2020スコア <sup>c</sup>				2019回答 <sup>d</sup>	森林関連リスク評価の実施	森林課題を含む方針の策定	森林課題についての取締役会レベルでの監督頻度 <sup>f</sup>	森林減少/劣化を防止するコミットメントの策定 <sup>g</sup>	一次サプライヤーと協働しているコモディティ	二次以降のサプライヤーと協働しているコモディティ	第三者検証の実施
		木材	パーム油	畜牛品	大豆								
クラレ	化学			F									
コーセー	一般		B-		AQ	Yes	Yes	複数	Yes	P		No	
小林製薬	一般			F	DP								
シーズ・ホールディングス	一般			F	NR								
資生堂	一般	B-	B-		AQ	Yes	Yes	複数	Yes	T, P, S		2年以内	
昭和電工	化学			F									
信越化学工業	化学			Private		Yes	Yes	時折	No	T, P		2年以内	
新日鉱ホールディングス	金属・鉱業			F	NR								
住友化学	化学			F									
住友金属鉱山	金属・鉱業			F	NR								
大王製紙	製紙・林業			F	NR								
ダイセル	化学			F									
中越パルプ工業	製紙・林業			F	NR								
東ソー	化学			F									
東邦亜鉛	金属・鉱業			F	NR								
東レ	化学			F									
特種東海製紙	製紙・林業			F	NR								
日本触媒	化学			F									
日本製紙	製紙・林業	B			AQ	Yes	Yes	複数	Yes	T	T	Yes	
日本ゼオン	化学			Not scored		回答不要	回答不要	回答不要	回答不要			回答不要	
ノエビアホールディングス	一般			F	NR								
ビジョン	一般			F	NR								
ファンケル	一般			F									
古河機械金属	金属・鉱業			F	NR								
ポーラ・オルビスホールディングス	一般			F	NR								
三井化学	化学			F									
三菱ケミカルホールディングス	化学			F									
三菱製紙	製紙・林業	B-			NR					非公表			
ライオン	一般	B	B		AQ	Yes	Yes	時折	Yes	T, P	T, P	より良い検証基準/プロセスが出来次第	
リンテック	化学	D			AQ	Yes	Yes	複数	No			No	
<b>小売セクター</b>													
J.フロント リテイリング	一般			F	NR								
PALTAC	一般			F	NR								
アインホールディングス	一般			F	NR								
アルプレッサホールディングス	一般			Not scored		回答不要	回答不要	回答不要	回答不要			回答不要	
イオン	一般			F	NR								
イズミ	一般			F	NR								
伊藤忠商事	一般	B	B-		AQ					非公表			
ウエルシアホールディングス	一般			F	NR								
エイチ・ツー・オー リテイリング	一般			F	NR								
エービーシー・マート	一般			F	NR								
小田急電鉄	一般			F	NR								
クスリのアオキホールディングス	一般			F	NR								
京王電鉄	一般			F	NR								
コスモス薬品	一般			F	NR								
サンドラッグ	一般			F	NR								
しまむら	一般			F	NR								
スギホールディングス	一般			F	NR								
スズケン	一般			F									
住友商事	一般	A-			AQ					非公表			
セブン&アイ・ホールディングス	一般			F	NR								
双日	一般	B			AQ	Yes	Yes	複数	Yes	T	T	Yes	
相鉄ホールディングス	一般			F	NR								
高島屋	一般			F	NR								
ツルハホールディングス	一般			F	NR								

企業名 <sup>a</sup>	質問セクター <sup>b</sup>	2020スコア <sup>c</sup>				2019回答 <sup>d</sup>	森林関連リスク評価の実施	森林課題を含む方針の策定	森林課題についての取締役会レベルでの監督頻度	森林減少/劣化を防止するコミットメントの策定 <sup>g</sup>	一次サプライヤーと協働しているコモディティ	二次以降のサプライヤーと協働しているコモディティ	第三者検証の実施
		木材	パーム油	畜牛品	大豆								
東急	一般			F									
東武鉄道	一般			F									
豊田通商	一般	B	B-		C	AQ					非公表		
ドンキホーテホールディングス	一般			F		AQ							
長瀬産業	一般		C			AQ	Yes	2年以内	複数	No	P	より良い検証基準/プロセスが出来次第	
ニトリホールディングス	一般			F		NR							
光通信	一般			F									
ファーストリテイリング	一般	B				AQ	Yes	Yes	複数	WMB	T	T	2年以内
マツモトキヨシホールディングス	一般			F		NR							
丸井グループ	一般			F		NR							
丸紅	一般	B-				AQ						非公表	
三井物産	一般	B				AQ						非公表	
三越伊勢丹ホールディングス	一般			F		NR							
三菱商事	一般		C			AQ						非公表	
三菱食品	FBT			SA		SA							
メティバルホールディングス	一般			F									
ヤオコー	一般			F									
ユニー・ファミリーマートホールディングス	一般			F		NR							
楽天	一般	C	C			AQ	No	2年以内	No	No			2年以内
ローソン	一般			SA		SA							
<b>サービスセクター</b>													
JAグループ	農業			F		NR							
京阪ホールディングス	一般			F									
大日本印刷	一般	B				AQ	Yes	Yes	全て	Yes	T	T	Yes
東急不動産ホールディングス	一般			F									
凸版印刷	一般			F		NR							
フジ・メディア・ホールディングス	一般			F									
読売グループ	一般			F									
<b>輸送サービスセクター</b>													
近鉄グループホールディングス	輸送サービス			F		NR							
京浜急行電鉄	輸送サービス			F									
山九	輸送サービス			F									
名古屋鉄道	輸送サービス			F									
東日本旅客鉄道	輸送サービス			F									

a 主要な事業内容別に五十音順に掲載。法人格省略。

b FBT: 食品・飲料・タバコ

c SA: グループ親会社により回答  
Not scored: スコアリング対象外  
Private: スコア非公開

d AQ: 回答  
DP: 回答辞退  
NR: 無回答  
SA: グループ親会社により回答

e Yes: はい、文章化した森林に関する企業方針があり、公開している  
No: いいえ  
2年以内: いいえ、しかし今後2年以内に作成する予定

f 全て: 全ての会議で言及する  
複数: 複数の会議で言及する  
時折: 重要な議題がある場合にのみ言及する  
No: 取締役会レベルで監督していない

g NY: 森林に関するニューヨーク森林宣言  
WMB: We Mean Business  
Yes: 上記以外のコミットメントを策定  
No: コミットメントを策定していない

h T: 木材  
P: パーム  
C: 畜牛品  
S: 大豆  
R: 天然ゴム

レポートライター

**Quick**

Our Knowledge, Your Value.

サポーター：本レポートは、次の機関の後援をいただきましたCDP2020 Aリスト企業アワードでの発表ならびに同関係者への配布を目的に作成されたものです。



**CDP Japan Contacts****Michiyo Morisawa**

Director Japan

**Aika Okusa****Arisa Niikura****Armina Hadi****Emi Matsukawa****Eri Kakuta****Kai Tomikawa****Kae Takase****Kanako Inoue****Ken Yamaguchi****Kyoko Narita****Minami Okada****Misato Yamaura****Miyako Enokibori****Sachiyo Shibuya****Shuning Yow****Takuya Harada****Tomoaki Yoshino****Yuhei Tsukamoto****CDP Worldwide-Japan**

2-2-1 Otemachi, Chiyoda-ku

Tokyo 100-0004

Japan

Tel: +81 (0) 3 6225 2232

japan.cdp.net

japan@cdp.net

**CDP Japan Trustees****Representative:****Takejiro Sueyoshi****Michiyo Morisawa****Takeshi Mizuguchi****Tohru Nakashizuka****CDP Contacts****Sareh Forouzes**Associate Director, Forests  
sareh.forouzes@cdp.net**CDP Forests**

forests@cdp.net

**CDP Worldwide**

4th Floor Plantation Place South

60 Great Tower Street

London

EC3R 5AD

Tel: +44 (0) 20 3818 3900

www.cdp.net

info@cdp.net

**Report Writer Contacts****Etsuya Hirose**

Senior Executive Officer

etsuya.hirose@quick.jp

**Atsushi Suzuki**

Analyst

atsushi.suzuki58@quick.jp

**Tsutomu Matsushita**

Analyst

tsutomu.matsushita@quick.jp

**Moegi Chishima**

Analyst

moegi.chishima@quick.jp

**QUICK Corp**

ESG Research Center

Nihonbashi Mitsui Tower

2-1-1, Nihonbashi Muromachi,

Chuo-ku, Tokyo 103-8317

<https://www.esg.quick.co.jp/>